

第2次総合計画・基本計画の施策体系に基づく成果指標一覧表

【資料4】

1 安全・安心

～安全・安心に暮らせる人にやさしいまち～

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
1-1	防災・減災対策の充実	①	自主防災組織数	組織	16	21	増加を目指す	自主防災組織の結成数（累計）	市民が地域で自主的に活動する組織づくりの成果を示す指標として、1か年1組織を目指す。
		②	防災資機材交付組織数	組織	14	16	増加を目指す	自主防災組織に対する防災資機材の交付件数（累計）	自主的な防災活動の環境整備の成果を示す指標として、2か年1組織を目指す。
		③	防災訓練への参加団体数	団体	16	21	増加を目指す	市が毎年実施する防災訓練への参加団体数	新たに結成された自主防災組織の参加を促し、防災訓練への参加団体数の増加を目指す。
1-2	消防・救急体制の強化	①	火災発生件数	件/年	27	25	減少を目指す	市内の年間の火災発生件数	火災予防活動の成果として、10%削減を目指す。
		②	消防団員数の条例定数に対する充足率	%	95	96	増加を目指す	消防団員数÷条例定数〔1,294人〕×100	消防・救急体制の強化の取組みの成果として、消防団員の充足率の増加を目指す。
1-3	交通安全対策の充実	①	交通事故発生件数	件/年	273	256	減少を目指す	1月から12月までの1年間に市内で起きた交通事故の件数	交通安全対策の取組みの成果として、H18～H23までの平均減少率約6%を目指す。
		②	交通事故死傷者数	人	357	334	減少を目指す	1月から12月までの1年間に市内で起きた交通事故が原因で死亡、または傷害を負った人数	交通安全対策の取組みの成果として、H18～H23までの平均減少率約6%を目指す。
		③	市民交通災害共済の加入者数	人	22,665	24,930	増加を目指す	4月から3月までの1年間に市民交通災害共済に加入した人数	交通安全対策の取組みの成果として、10%増加を目指す。
1-4	防犯・消費生活対策の充実	①	犯罪発生件数（刑法犯認知件数）	件/年	811	730	減少を目指す	1月から12月までの1年間に市内で起きた刑法犯認知件数	防犯対策の取組みの成果として、10%削減を目指す。
		②	消費生活相談の開催回数	回/年	53	58	増加を目指す	消費生活相談の年間の開催回数	相談体制の取組みの成果として、年間を通じて毎週水曜日開催を目指す。
1-5	原子力災害対策の推進	①	住宅除染の実績	戸	1,100	22,000	増加を目指す	白河市除染実施計画に基づき、市内全域を除染対象区域としている。	住宅除染の実績を目標値として設定し、追加被ばく線量を年間1mSv以下にすることを目標とする。

2 健康・福祉・医療

～いきいきと健やかで明るい笑顔があふれるまち～

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
2-1	健康づくり・健康管理の推進	①	がん検診受診率（胃がん）	%	26.2	50	増加を目指す	受診者÷対象者（対象人口－就業人口）×100	がんの早期発見・早期治療へ向けた予防対策の指標として、国が掲げる目標値を設定し、受診率の向上を目指す。
			がん検診受診率（大腸がん）	%	30.0				
			がん検診受診率（肺がん）	%	35.9				
			がん検診受診率（子宮がん）	%	18.5				
			がん検診受診率（乳がん）	%	13.7				
		②	特定健康診査受診率	%	38.1 (平成23年度)	60	増加を目指す	40歳から74歳までの国保被保険者に係る特定健康診査の受診者数を、40歳から74歳までの国保被保険者数で割って算出した数値	国の定める「第2期特定健康診査等基本指針」に基づく計画値を指標として設定し、受診率の向上を目指す。
③	特定保健指導利用率	%	44.6 (平成23年度)	60	増加を目指す	特定保健指導利用者数を、特定保健指導該当者数で割って算出した数値	国の定める「第2期特定健康診査等基本指針」に基づく計画値を指標として設定し、受診率の向上を目指す。		
④	内臓脂肪症候群該当者及び予備群者の割合	%	男 44.1 女 16.1 (平成23年度)	男 40 女 14	減少を目指す	内臓脂肪症候群該当者及び予備群該当者数を、特定健康診査受診者数で割って算出した数値	第1期白河市国民健康保険特定健康診査実施計画に基づき5か年間で10%の減少を目指す。		
⑤	むし歯のない3歳児の割合	%	65.4	70	増加を目指す	3歳児歯科健診でむし歯の無い児数を受診児総数で割って算出した数字	「いきいき健康しらかわ21計画」に掲げる目標値を設定し、減少を目指す。		
2-2	医療体制の充実	①	医療施設数	施設	59	63	増加を目指す	各年4月1日現在の医療施設数	過去5年間の最大値を目指す。
		②	医師数	人	137	147	増加を目指す	各年4月1日現在の医師数	過去5年間の最大値を目指す。
		③	国民健康保険税現年課税分収納率（一般被保険者分）	%	86.38	90.89	増加を目指す	現年度分収納額を現年度分調定額で割って算出した数値	「福島県市町村国民健康保険広域化等支援方針」に基づき目標値を設定し、収納率の増加を目指す。

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
2-3	子育て支援の推進	①	子育て支援センターの利用者数	人	5,551	6,000	増加を目指す	子育て支援センターの年間の延べ利用者(親と子)数	子育て支援の取り組みの成果を示す指標として、広報等による事業周知により、利用者数の増加を目指す。
		②	つどいの広場の利用者数	人	5,384	6,000	増加を目指す	つどいの広場の年間の延べ利用者数	子育て支援の取り組みの成果を示す指標として、広報等による事業周知により、利用者数の増加を目指す。
		③	ファミリーサポートセンターの登録者数	人	44	100	増加を目指す	サービスを提供する会員と依頼する会員の登録者数	子育て支援の取り組みの成果を示す指標として、広報等による事業周知により、利用者数の増加を目指す。
		④	放課後児童クラブの登録率	%	33.7	36.0	増加を目指す	全対象児童に対する登録者の割合(小学1年生～3年生)	ここ数年の動向を踏まえると、今後とも登録率の上昇が見込まれるので、全ての登録児童に対応できることを目指す。
		⑤	保育園待機児童数	人	6	0	減少を目指す	前年度末の待機児童数	保育を必要とする全ての児童を預かる体制充実の取り組みの成果を示す指標として、待機児童のゼロを目指す。
		⑥	出生率	‰	7.5	7.5	現状レベルを維持する	1年間の出生数÷総人口(10月1日現在)×1,000人	子育て中の親及び子に対する交流の場の提供や子育て関連情報の提供等、安心して子どもを産み育てるための支援の取り組みの成果を示す指標として設定
2-4	高齢者福祉の推進	①	二次予防事業への参加者数	人	139 (平成23年度)	220	増加を目指す	二次予防事業(要支援、要介護になるおそれのある方を予防する事業)へ参加する高齢者の数	要介護等状態になることを予防する目的で実施する事業への参加者の増加を目指す。
		②	認知症サポーターの人数	人	1,086 (見込)	1,436	増加を目指す	認知症サポーター養成講座(認知症の理解など普及啓発講座)へ参加する人数	認知症高齢者に対する適切な対応や介護を行えるように実施する養成講座への参加者の増加を目指す。
		③	地域密着型サービス事業所数	か所	8	10	増加を目指す	地域密着型サービス事業所として市が指定する事業所数	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができることを目的とし設置される地域に密着した介護サービス事業所の増加を目指す。
		④	高齢者サポーターの人数	人	101	200	増加を目指す	高齢者サポーター養成講座の受講者数(累計)	地域における高齢者の見守りを行なう人材の増加を目指す。
		⑤	高齢者サロンあったかセンター数	か所	10	20	増加を目指す	高齢者サロンあったかセンターの設置数(累計)	高齢者が地域の住民と気軽に集い介護予防事業や世代間交流等を行なう場の増加を目指す。

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
2-5	障がい者福祉の推進	①	地域生活に移行した障がい者数	人	1	20	増加を目指す	施設入所から地域生活に移行した障がい者数(年間)	長期間入院・入所している障がい者が、本人の意思・意向により、住み慣れた地域で充実した生活が送れるよう地域移行・地域定着者の増加を目指す。
		②	グループホーム利用者数	人	42	70	増加を目指す	障がい者ニーズにより、在宅・長期入院・入所から地域に移行する利用者数(年間)	障がい者が、住み慣れた地域で自立した生活が送れるよう居住系障がい福祉サービスの拡充を図り、利用者の増加を目指す。
		③	一般就労移行者数	人	3	11	増加を目指す	就労系の障がい福祉サービス利用者のうち、一般就労へ移行する者の数(年間)	自立・社会参加を希望する障がい者が、就労系障がい福祉サービスを活用し、一般企業へ就職する者の増加を目指す。
		④	相談支援事業所数	か所	1	4	増加を目指す	指定特定相談支援事業所として市が指定する事業所数(年間)	障がい者が、住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、障がい者及び家族の抱える相談に、身近な地域で専門的支援が行える事業者の増加を目指す。
2-6	地域福祉の充実	①	社会福祉協議会ボランティア団体の登録数	団体	22	25	増加を目指す	社会福祉協議会ボランティアセンターへのボランティア登録団体	過去6年間の概ね最大登録数を目標値として設定
		②	社会福祉協議会ボランティアの登録者数	人	1,336	1,400	増加を目指す	社会福祉協議会ボランティアセンターへのボランティア登録者	過去6年間の概ね最大登録数を目標値として設定
		③	社会福祉協議会ボランティア養成講座開催数	回	2	6	増加を目指す	社会福祉協議会において実施しているボランティア養成講座の開催回数	年間2か月に1回程度の開催を目指す。
		④	生活困窮者への就労支援数	人	17	30	増加を目指す	就労支援者の数	生活保護受給者の自立を促すため、支援者の増加を目指す。

3 産業・雇用

～地域資源を生かし産業を育て、雇用を生むまち～

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
3-1	商業の振興	①	商工会議所・商工会（個人・法人）会員数	会員	1,497	1,450	一定レベルを維持する	決算時における会員数	今後も個人事業の後継者不足による廃業が続くと思われるが、地域産業の継続のためには、一定以上の会員の維持が必要であるため。
		②	年間商品販売額	千万円	11,015	11,020	増加を目指す	商業統計調査による市内の年間商品販売額(卸売・小売業に関する数値)	現在、消費動向は冷え込んでいるが、今後の企業立地等に伴う地域経済の活性化に伴い購買意欲の向上が見込まれるため。
		③	駅前イベント広場利用件数	件/年	7	24	増加を目指す	年間の駅前イベント広場の利用件数	平成24年10月に野外ステージ及び芝生広場が整備され、例年開催されるイベントに加え、新たな利用が見込まれるため。
		④	中心市街地・平日歩行者通行量	人/日	2,400	2,750	増加を目指す	白河市中心市街地活性化基本計画による平日歩行者通行量（現状値：平成23年度）	平成19年度の調査では2,175人であったが、図書館等の整備により歩行者数が増加傾向にあり、今後も、市民文化会館建設で、新たな交流拠点が整備され、増加が見込まれるため。
		⑤	中心市街地・小売業及び一般飲食店事業所数	事業所	178	209	増加を目指す	白河市中心市街地活性化基本計画による小売業及び一般飲食店事業所数（現状値：平成24年度）	震災の影響により店舗数が減少している状況ではあるが、今後、空き店舗対策事業の制度を積極的にPRすることで新規店舗数について毎年6店舗程度の増加を目指す。
3-2	工業の振興	①	誘致企業数	社	77	90	増加を目指す	平成8年度～平成29年度の延べ誘致企業数（現状値：平成8年度～平成24年度）	企業立地施策の成果を示す指標として設定し、5か年で13社程度の立地を目指す。
		②	誘致企業の雇用従業員数	人	650	961	増加を目指す	平成8年度～平成29年度の誘致企業の延べ雇用従業員数（現状値：平成8年度～平成24年度）	大型企業の操業や新たな企業立地を見込み推計
		③	製造品出荷額等	百万円	248,452	290,340	増加を目指す	事業所・企業統計調査による市内の企業における製造品出荷額（ただし、調査結果の公表は2年後）	大型企業の操業や新たな企業立地を見込み推計
		④	ものづくり講習会の受講者数	人	200	220	増加を目指す	年間の講習会受講者数（年度）	要望の多い講習会を開催することにより、受講者の増加を目指す。

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
3-3	農林業の振興	①	耕作放棄地の解消面積	ha/年	0	5	増加を目指す	耕作放棄地の解消面積	農地の集約化等により、毎年度5ha程度の解消を目指す。
		②	認定農業者数	経営体	222 (平成23年度)	230	増加を目指す	「認定農業者」に認定された農業者数 (年度末の数値)	認定除外及び新規認定者の動向を考慮し、5年後に230経営体を目指す。
		③	新規就農者数	人	4	10	増加を目指す	平成24年度において新たに就農した農家数	青年就農給付制度等の活用により毎年度10人程度の新規就農者を目指す。
		④	市内農産物直売所の販売額	百万円	605	650	増加を目指す	市内直売所(9か所)の販売額合計(現状値は23年度)	5年後に5千万円程度の増加を目指す。
		⑤	白河ブランド認証産品数	品	13	20	増加を目指す	現在の認証数(23年度・2品目、24年度・4品目認証)	年間1~2品目を認証を目指す。
3-4	観光の振興	①	観光入込客数(主要観光施設)	万人/年	60 (平成22年度)	75	増加を目指す	市内主要観光施設(南湖公園、関の森公園、小峰城)における年間入込客数	震災前の入込数に回復することを目指す。
		②	観光入込客数(主要イベント・行事)	万人/年	22	25	増加を目指す	白河だるま市、桜まつり、関まつり、食と職の市等における入込客数	平成24年度現状値を基準とし、概ね1割程度の増加を目指す。
		③	観光物産協会ホームページへのアクセス件数	件/日	900	1,000	増加を目指す	観光物産協会ホームページへの一日当たりのアクセス件数	平成24年度現状値を基準とし、概ね1割程度の増加を目指す。
		④	観光案内ボランティアガイド回数	回/年	120	150	増加を目指す	観光案内ボランティアのガイドの年間の延べ回数	平成24年度現状値を基準とし、概ね2割程度の増加を目指す。
		⑤	観光PR出展回数	回/年	10	10	現状レベルを維持する	年間の首都圏等における観光イベント出展回数	首都圏等における出展回数を維持しながら、より効果的なPRに努める。
3-5	雇用環境・就労環境の充実	①	事業所・企業統計調査による市内に所在する事業所の従業者数	人	27,233	27,600	増加を目指す	事業所・企業統計調査による市内に所在する事業所の従業者数	誘致企業による、従業者の増加を見込む。
		②	有効求人倍率(ハローワーク白河管内)	倍	0.89	1.2	増加を目指す	ハローワーク白河月報	リーマンショック以前の状況に戻りつつあり、企業進出や産業の活性化により増加を目指す。
		③	新規高卒者の就職率(ハローワーク白河管内)	%	97.1	100	増加を目指す	ハローワーク白河月報	リーマンショック以前の状況に戻りつつあり、企業進出や産業の活性化による求人も見込めるため、100%の就職を目指す。
		④	人材育成事業(パソコン関係)	講座人	14 196	15 225	増加を目指す	講習会開催・受講者数(年度)	要望の多い講習会を開催することにより、受講者の増加を目指す。
3-6	再生可能エネルギーの推進	①	公共施設における太陽光発電導入量	kw	152	750	増加を目指す	公共施設へ設置した太陽光発電設備の容量の合計値	H23年度からH32年度までの導入目標値を1,000kWで設定。H29年度までの目標値を750kWとしている。

4 教育・生涯学習

～心豊かに学び・ともにふれあい・生きる喜びを実感できるまち～

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
4-1	生きる力と思いやりを育む教育の充実	①	学力実態調査の学力偏差値 (小学校：国語、算数)	平均偏差値	54 (平成23年度)	56	増加を目指す	学力検査の結果による数値全国平均を50とした場合の国語、算数の偏差	全国平均を超える学力を有する児童の割合を65%から70%にするため。
		②	学力実態調査の学力偏差値 (中学校：国語、数学、英語)	平均偏差値	52 (平成23年度)	54	増加を目指す	学力検査の結果による数値全国平均を50とした場合の国語、数学、英語の偏差	全国平均を超える学力を有する生徒の割合を60%から65%にするため。
		③	③不登校児童生徒の割合	%	0.4 (平成23年度)	0.3	減少を目指す	不登校児童生徒数÷市内全児童生徒数不登校児童生徒：病気やけが等以外の欠席が、年間30日を超える児童生徒	例年、不登校児童生徒の3割は断続的な登校をしている。これらの児童生徒を継続的に登校できるようにするため。
		④	④児童の体力運動能力の値 (小学校：全8種目)	県平均を超えた種目数	3/8 (平成23年度)	6/8	増加を目指す	運動能力テストの結果による値が、県平均を上回っている種目	県平均を僅かに下回る3種目は、重点的な指導により県平均を上回ることが期待できるため。
		⑤	⑤生徒の体力運動能力の値 (中学校：全9種目)	県平均を超えた種目数	5/9 (平成23年度)	7/9	増加を目指す	運動能力テストの結果による値が、県平均を上回っている種目	県平均を僅かに下回る2種目は、重点的な指導により県平均を上回ることが期待できるため。
4-2	青少年の健全な育成	①	家庭教育に関する講演会等への参加者数	人	6,000	6,000	現状レベルを維持する	家庭教育教室に参加した保護者の年間延べ人数	児童・生徒数の減少に伴い保護者数も減少傾向にあることから、現状維持を目標とした。
		②	放課後子ども教室の実施校数	校	4	4	現状レベルを維持する	放課後子ども教室を実施している小学校の数	放課後児童クラブと連携し、総合的には子どもの放課後対策を充実させる。
		③	白河市少年補導員の活動回数	回/年	206	206	現状レベルを維持する	青少年の犯罪・非行防止のため、小・中・高校生の下校時間に巡回活動をしている少年補導員の活動回数	現在、1ヶ月に16日の活動をし青少年野育成に取り組んでいることから、今後も現状レベルの維持を目指す。
4-3	生涯学習社会の実現	①	出前講座の利用件数	件	23	40	増加を目指す	出前講座の年間の延べ利用件数	過去の実績の最高利用件数を上回る数値を目指す。
		②	公民館の利用者数	人	57,093	75,000	増加を目指す	公民館（中央公民館、表郷・大信・東公民館）の年間の延べ利用者数	高齢者が増加する中、公民館活動に参加することにより、生きがいづくりとなることから、新たな講座の開設等により、利用者の増加を目指す。
		③	市民一人当たりの図書貸出冊数	冊	4.9	8.5	増加を目指す	図書館（市立図書館・東図書館・表郷分館・中山義秀記念文学館）における図書の年間総貸出冊数÷人口	新図書館会館後の貸出状況を考慮して、目標値を設定
		④	市民共学バイキング講座数	講座	10	20	増加を目指す	市内団体のバイキング講座年間利用件数	現状値の2倍を目指す。

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
4-4	文化・スポーツの振興	①	文化施設への来館者数	人/年	41,138	170,000	増加を目指す	市民会館、白河・東文化センターの年間延べ来館者数（現状値は平成22年度）	市民文化会館については、稼働率を全国平均値で見込み、既存の文化センターについては、5%の増加を目指す。
		②	1週間に1回以上スポーツに取り組んでいる市民の割合	%	6.8	10.0	増加を目指す	週1回以上スポーツ活動を行っている成人の割合	市民生活へのスポーツの浸透度合いを示す指標として設定
		③	総合型地域スポーツクラブの設置数	クラブ	9	10	増加を目指す	市内における総合型地域スポーツクラブの設置数	市民の自発的なスポーツ活動の活発化を示す指標として設定
		④	スポーツ施設の利用者数	人/年	450,527	630,000	増加を目指す	市民一人当たりが年間に市のスポーツ施設を利用する回数	利用しやすいスポーツ施設の整備や情報提供の取組みの成果を示す指標として設定
4-5	歴史や伝統文化の保存・継承	①	資料館・集古苑の入館者数	人	10,000	15,000	増加を目指す	歴史民俗資料館、各地域の資料館、集古苑の年間の延べ来館者数（直接鑑賞する人）	近年の最大値である14,270人（平成20年度）に近い数値をコンスタントに達成できることを目指す。
		②	民俗芸能・伝統行事記録保存件数	件	5	15	増加を目指す	民俗芸能・伝統行事の調査時の映像記録件数（写真、ビデオ）	継承が困難になっている行事も多く、少なくとも年に2行事程度の新たな記録保存を目指す。
		③	文化財の指定件数	件	133	140	増加を目指す	文化財保護審議会への指定についての諮問件数及び文化財指定候補リスト登載についての協議件数	文化財保護の推進の成果を示す指標として、年1～2件の文化財指定及び指定候補リストへの登載を目指す。

5 都市基盤

～やすらぎと快適さのある住みよいまち～

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
5-1	魅力ある街並みの形成	①	景観形成セミナーや歴史まちづくりシンポジウム等への参加者数	人	200	220	増加を目指す	セミナーまたはシンポジウムの参加者の数	これまでの取り組みによる参加者の推移を考慮し設定
		②	景観まちづくり協議会数	件	3	6	増加を目指す	住民自らが地域の景観まちづくりを考え、景観協定の締結に向けて取り組む協議会の数	過去5年間において設置された協議会の数を設定
		③	景観協定地区の認定地区数	地区	2	4	増加を目指す	住民自らが地域の景観まちづくりについて協定を締結し、景観条例に基づき市長に認定を受けた地区の数	本計画策定時において、景観まちづくり協議会活動に取り組む地区の数を設定
		④	景観協定地区内の建築物等の修景に対する助成件数	件	2	10	増加を目指す	地域の景観協定に基づき修景（景観形成）された建築物や工作物に対する、景観条例に基づく助成の件数	助成制度を活用した建築物等の修景について、地域の要望を確認し、取りまとめた数に 必要な補正を加えて 設定
5-2	快適な道路網の整備	①	道路舗装率（市道）	%	69.2	72.0	増加を目指す	市道路線実延長に対する舗装済み延長の割合	今後の整備計画及び過去の実績等を考慮して設定
		②	道路改良率（市道）	%	58.0	60.0	増加を目指す	市道路線実延長に対する改良済み延長の割合	今後の整備計画及び過去の実績等を考慮して設定
		③	道路維持管理上の事故件数（市の管理上の瑕疵によるもの）	件	0	0	現状レベルを維持する	市の管理瑕疵による事故件数	適切な維持管理に努め、管理瑕疵による事故を発生させないことを目指す。
		④	スマートインターチェンジ利用台数	台/日	2,862	2,870	現状レベルを維持する	スマートインターチェンジの1日当たりの利用台数	H23.12月～H24.3月の休日無料化による特殊要因があり24年の利用台数が飛躍的に増加している。直近では約2500台/日であるが、企業立地による増加を見込み、現状レベルの維持を目指す。
5-3	良好な居住環境の整備	①	都市交流施設の入館者数	人	393,500	534,000	増加を目指す	都市交流施設（マイタウン白河、市立図書館、市民文化会館（市民会館））の年間の延べ来館者数	マイタウン白河及び市立図書館については、直近値からの微増、市民文化会館については、稼働率を全国平均値で見込む。
		②	市営住宅の入居率	%	79.0	85.0	増加を目指す	入居戸数÷管理戸数×100 （現状値：平成24年度現況管理戸数1,030戸に対し、現入居戸数815戸から算出）	老朽化住宅取壊し等を考慮して管理戸数を平成29年度に1,060戸と想定し、年間を通しての入退去数を平均値に置き換え905戸として算出
		③	地デジ難視聴の解消率	%	86.8	100	増加を目指す	良視世帯（19,833）÷全世帯（22,842）×100 ※H24.11.1現在	誰もが等しく、生活に必要な情報を取得できる受信環境の整備により、100%を目指す。

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
5-4	公共交通の充実	①	市内循環バス・地域巡回バスの利用者数	人/年	51,000	65,000	増加を目指す	市内循環バス及び大信・表郷・東地域を巡回運行しているバスの年間利用者数	利用者の多くが老人であることから、65歳以上の伸び率を見込む。 (H24:24.9%→H29:27.4%)
		②	新白河駅の利用者数	人/日	2,504 (平成23年度)	2,510	現状レベルを維持する	新白河駅における新幹線及び在来線の一日平均の乗車人数	JR東日本調べによる平成23年度1日あたりの平均利用者数(1の位を切捨)で設定
		③	白河駅の利用者数	人/日	579 (平成23年度)	580	現状レベルを維持する	白河駅における在来線の一日平均の乗車人数	JR東日本調べによる平成23年度1日あたりの平均利用者数(1の位を切捨)で設定
5-5	安全で安定した水の供給	①	水質基準適合率	%	100	100	現状レベルを維持する	$(\text{水質基準適合回数} / \text{全検査回数}) \times 100$	安全でおいしい水を供給する取組みの成果を示す指標として、水質基準の達成を目指す。
		②	管路の耐震化率	%	15.6	17	増加を目指す	$(\text{耐震管延長} / \text{管路総延長}) \times 100$	地震災害に対する水道管路の安全性、危機対応性を示す指標として設定
		③	給水収益に対する企業債残高の割合	%	352.6	300.0	減少を目指す	$(\text{企業債残高} / \text{給水収益}) \times 100$	後年度における施設の大規模な更新事業に備え、水道事業の効率性、財務安全性を分析するために設定
5-6	衛生的で快適な下水道の整備	①	汚水処理人口普及率	%	83.4 (平成23年度)	88.9	増加を目指す	人口に対して下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽等の汚水処理施設を利用することができる処理区域内の人口の割合	下水道整備の進捗状況を示す指標として全国的に用いられていることから、今後の整備計画及び過去の実績等を考慮して設定
		②	汚水処理人口水洗化率	%	89.3 (平成23年度)	92.9	増加を目指す	下水道等の汚水処理施設を利用できる人口のうち、実際に水洗便所を設置している人口の割合	下水道整備の進捗状況を示す指標として全国的に用いられていることから、今後の整備計画及び過去の実績等を考慮して設定

6 環境

～自然と共生し、潤いのある環境を未来につなぐまち～

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
6-1	資源循環型社会の形成	①	温室効果ガスの総排出量 <u>(市の公共施設)</u>	t/年	4,939	4,500	減少を目指す	市有施設におけるCO2の総排出量(年間累計)	使用方法で減少させるのは難しい段階にきているが、施設改修等による省エネ化を見込み、減少を目指す。
		②	市民一人1日当たりのごみ排出量	g/人・日	913.8	900	減少を目指す	一般廃棄物年間排出量÷365日÷人口	ごみ減量の成果を表す指標として実現可能性を考慮し設定
		③	年間資源回収率	%	13.4	15	増加を目指す	年間再資源化量÷一般廃棄物年間排出量+集団回収量	再資源化の成果を表す指標として実現可能性を考慮し設定
		④	レジ袋削減協定参加事業者数	団体	6	8	増加を目指す	レジ袋の無料配布中止及びマイバックの利用呼びかけ等、レジ袋削減の取り組みの実施について市と協定を締結した、市内に店舗を有する事業者数	ごみ減量の成果を表す指標として実現可能性を考慮し設定
6-2	地域環境の保全	①	市内一斉清掃参加人数	人	13,650	15,000	増加を目指す	市内一斉清掃への参加者数	近年減少傾向にあるが、市内一斉清掃への参加を促進を図り、増加を目指す。
		②	谷津田川の水質(BOD値)	mg/L	4.4	3.0以下	減少を目指す	谷津田川(金刀比羅橋付近)のBOD値 ※BOD(生物化学的酸素要求量):水中の有機物が微生物によって酸化分解される際に消費される酸素量で、河川に関する水質指標として用いられる。値が大きいほど水中の有機物が多く、汚濁の程度も大きい。	測定時による変動が大きいことから、過去の平均値以下に減少させることを目指す。
		③	南湖の水質(COD値)	mg/L	3.8	3.8以下	減少を目指す	南湖のCOD値 ※COD(化学的酸素要求量):水中の有機物を酸化剤で酸化するために消費される酸素量で、湖沼、海域に関する水質汚濁指標として用いられる。値が大きいほど水中の有機物が多く、汚濁の程度も大きい。	過去の実績等を考慮し、現状値以下の減少を目指す。
		④	子どもエコクラブ登録団体数	団体	1	3	増加を目指す	環境省が募集し環境保全に関する活動に対して支援している小・中学生のグループ数	実現可能性を考慮し、5か年で2団体程度の増加を目指す。
		⑤	騒音調査における環境基準達成率	%	60	70	増加を目指す	環境騒音、自動車交通騒音、新幹線騒音に係る環境基準(地域及び昼夜で異なる45~65デシベル)の達成率	事業者に対して改善策の実施について要望を継続し増加を目指す。
6-3	緑豊かで身近な自然環境の保全と創出	①	市民参加で管理されている公園の割合	%	87.5 (84/96カ所)	<u>89.8</u> (<u>88/98カ所</u>)	増加を目指す	市民参加で管理されている公園(都市公園・その他の公園・開発公園・農村公園)の割合	魅力ある安全で美しい公園づくりに向け、市民参加による公園管理数の増加を目指す。
		②	市民一人当たりの都市公園面積	m ²	21.6	23.0	増加を目指す	都市公園面積÷人口×100	歴史公園や防災機能を有した公園の整備を予定しているため。
		③	南湖森林公園の利用者数	人	13,300	14,630	増加を目指す	南湖森林公園の年間延べ利用者数	開園後、公園の認知度が増し、また、森林環境学習の場として利用の増加を見込む。

7 コミュニティ・行財政

～地域のふれあいと支え合いで共に創るまち～

施策	施策名	番号	めざす姿の成果指標名	単位	現状値 (平成24年度)	目標値 (平成29年度)	方向性	指標の定義・算出方法	目標値設定の根拠・理由
7-1	市民との協働による地域づくり	①	市民活動団体の数	団体	195	203	増加を目指す	市内を拠点として、公益的な活動をしている団体・グループやNPO法人の数	町内会の数の増加は見込めないものの、地域活動（補助事業を活用する等）を実施する団体の増加に向けて支援を行う。
		②	市民協働事業の数	事業	29	38	増加を目指す	市や県の補助事業を活用して事業を実施している団体（事業）の数	市の補助事業について積極的にPRや支援を行い、各庁舎単位の地域づくり活性化支援事業の事業数拡大を図る。
7-2	人権尊重・男女共同参画社会の推進	①	附属機関等における女性委員の割合	%	25.5	30.0	増加を目指す	附属機関等における毎年4月1日時点の女性委員の構成比率	内閣府「男女共同参画計画」にある女性の比率30%により、附属機関等への女性の積極的登用を促す。
		②	女性の就業率	%	45.6	50.0	増加を目指す	女性就業者数÷女性15歳以上の人口（H22国勢調査結果から）	女性の活躍の場を増やすため、雇用者側の意識改革や女性のためのキャリア形成セミナーを実施により就業率増加を目指す。
7-3	多様な交流と連携の推進	①	白河市国際交流協会会員数（個人）	人	144	250	増加を目指す	白河市国際交流協会個人の会員数	年間20人程度の増加を目指す。
		②	白河市国際交流協会会員数（法人）	法人	58	80	増加を目指す	白河市国際交流協会法人の会員数	年間4法人程度の増加を目指す。
7-4	開かれた市政の推進	①	「白河市公式ホームページ」へのアクセス件数	件/月	90,000	94,500	増加を目指す	公式ホームページのトップページへの1か月当たりのアクセス件数	5年間で5%の伸び率を目指す。
		②	「市政懇談会」の開催件数	件/年	18	25	増加を目指す	毎年度の「市政懇談会」の開催件数	「市政懇談会」を定例的に実施することで、開催件数の増加を目指す。
7-5	効果的・効率的な行政運営の推進	①	コンビニエンスストアにおける証明書の交付利用件数	件	7,700	10,000	増加を目指す	コンビニ交付の年間利用件数（現状値については平成24年7月から10月までの利用実績に基づく推計値）	行政改革実施計画に掲げている目標に準じて設定
		②	県からの権限移譲受入件数	件	413	550	増加を目指す	「福島県オーダーメイド権限移譲」により移譲を受けた事務権限の数	市町村の選択により権限移譲を受けられる「福島県オーダーメイド権限移譲」については、原則権限移譲を受けることで取り組んでいるため。

7-6	健全な財政運営の推進	①	経常収支比率	%	89.2	90以下	一定レベルを維持する	人件費、扶助費、公債費等の義務的な性格の強い経常経費に、市税や地方交付税などの経常的に収入される一般財源がどの程度充当されたかを示すもので、財政構造の弾力性を示す指標	比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを表すものである。ここ数年で相当程度財政健全化が進んできた中で、引き続き財政の健全性を向上・維持しながら、市民が安心して暮らしていくための必要な行政サービスの提供と本市の財政規模等を考慮した結果、当面の目標値として設定
		②	実質公債費比率	%	14.6	12~14	減少を目指す	毎年度経常的に収入される財源のうち、公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額に充当されたものの占める割合	この比率が高まると歳出に占める実質的な公債費の割合が高く、他の経費を圧迫する状態となり、18%以上となると起債発行に許可が必要となり、25%以上が早期健全化団体、35%以上が財政再生団体となる。ここ数年で相当程度健全化が進んできた中で、引き続き財政の健全性を向上・維持しながら、市民が安心して暮らしていくための必要な行政サービスの提供と本市の財政規模等を考慮した結果、当面の目標値として設定
		③	将来負担比率	%	126.5	110前後	減少を目指す	地方債残高のほか、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率	実質的な負債を捉えることにより、負担を先送りすることでの将来的な財政悪化が生じないようにする。ここ数年で相当程度健全化が進んできた中で、引き続き財政の健全性を向上・維持しながら、市民が安心して暮らしていくための必要な行政サービスの提供と本市の財政規模等を考慮した結果、当面の目標値として設定
		④	市税収納率（現年課税分）	%	96.0	98.0	増加を目指す	市税調定額に対する市税収入額の割合	自主財源の最も基幹となる市税の確保を図り、安定した行政運営を進めるため、2%程度の増加を目指す。